

JERA - 年間100件超のIT&DX プロジェクトをWrikeで統合管理



東京電力と中部電力の燃料・火力部門が統合して誕生した世界最大級の発電会社である株式会社JERA。同社は「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、国内のエネルギー会社として初めて国内外の事業で排出する二酸化炭素 (CO₂) を2050年時点で実質ゼロにすることに挑戦しています。データに基づく正確かつ迅速な意思決定を行う「データドリブンカンパニー」を目指して年間100件を超えるDXプロジェクトを推進する同社のICT戦略部に、Wrikeの導入成果についてお伺いしました。

課題

エクセルでは太刀打ちできない大小100件のプロジェクト 管理体制

国内外の環境変化が著しいエネルギー事業において既存事業の競争力を強化し、新規事業を収益面でも成長させていくために、同社は年間100件を超える大小さまざまなDXプロジェクトを走らせています。

成功事例データ

進捗報告
集計工数ゼロ

事例サマリー

カスタマー
株式会社JERA

本社
東京都中央区

業種
発電・ガス・燃料事業

Webサイト
<https://www.jera.co.jp/>

これまでも同数のプロジェクトを管理してきたものの、近年はプロジェクトの内容や性質に変化が生じています。「インフラ周りのプロジェクトが中心だった頃と比べて、最近は新規事業開発における攻めのICTプロジェクトが増えており、全般的な開発スピードも早くなっています。これまで1-2年というスパンだったプロジェクト工期が数ヶ月になったり、リリースを小刻みに行うアプローチも増えてきています。」(ICT戦略部 内橋 茂樹氏)

上記のような開発スピードの高まりによって、プロジェクトの進捗状況をよりタイムリーに把握し、正確な情報を経営層に提供することが重要になってきますが、エクセルを使った従来のプロジェクト進捗確認では多くの弊害が生じていました。

「個々のプロジェクトレベルでは一定頻度でタスク管理、進捗管理を行っていましたが、四半期ごとに経営層に報告を上げるタイミングで各プロジェクトの情報を吸い上げるのにはかなり苦労しました。そもそもエクセルで集計するのは各プロジェクトの実績値が中心で、経営層の意思決定に役立つデータにはなっていないので、管理部が都度データを集計・加工して報告するという余計な時間が発生していました。」とICT戦略部の佐藤 友則氏は話します。

このように、エクセルベースの管理による報告工数の増大や、複数プロジェクトをリアルタイムかつ俯瞰的に把握することができない状況の改善を図るため同社は新しいソリューションの検討に入りました。

導入検討

システム構築が不要ですぐに導入できるWrikeの使いやすさを実感

同社はWrike導入前に他社のクラウドサービスを試しましたが、導入コストと使い勝手の面で課題を抱えていました。「デジタルワークフロー構築に強みを持つクラウド型のサービスを導入しましたが、導入にあたりさまざまなカスタマイズが必要となり、何ヶ月もの導入期間と高い導入費用を抱えることになりました。」(佐藤氏)

同社はより効率的なプロジェクト管理体制を整えるためにWrikeの導入を決断しました。

「Wrikeは導入コスト面で優れているだけでなく、ユーザーインターフェースも分かりやすく、わざわざマニュアルを開かなくても、直感的に操作できます。他社製品も検討しましたが、Wrikeほど快適に使えるツールは見つかりませんでした。」と佐藤氏は採用理由を語ります。

課題

- 統一化されたITプロジェクト運用体制の構築
- 経営層の意思決定に必要なプロジェクトデータのリアルタイム把握
- プロジェクト進捗報告工数の削減
- IT以外のプロジェクト管理の効率化

重要な製品特徴

- BI機能
- ガントチャート
- カンバンビュー
- タイムトラッキング

連携製品

Microsoft 365

導入部門

全部門(希望者)

また、Wrike Japanの手厚いサポートも導入決定の後押しになったようです。「製品検討中の段階で、ある発電所の定期点検作業をサポートする仕組みをつくりたいという要望をWrike社に伝えたところ、オンライン会議の打ち合わせで業務内容に沿ったタスク管理、進捗管理のプロトタイプ画面をわずか1時間で作成してくれました。このようなレスポンスの良さがあれば、運用も安心だと感じたのです。」と内橋氏は振り返ります。

導入効果

Wrikeをプロジェクト管理標準ツールとして社内運用を統一。属人性を排除し、報告工数をほぼゼロに。

Wrike導入前はプロジェクト管理の標準ツールが存在せず、属人的な運用をエクセルで管理するしかない状況にありましたが、WrikeをICTプロジェクト管理の標準ツールとして社内展開します。

必要になったときに情報を集めて作成するエクセルと異なり、Wrikeではプロジェクト業務を同一プラットフォームを使って回し、現場ユーザーと管理者それぞれが日々の進捗状況をタスク管理の一環でリアルタイムに入力することができます。これにより、プロジェクトにかかわる情報が自然に集約されていくため、それがそのままレポーティングの下地になる仕組みになっています。

「以前は四半期に一度しか行えていなかった経営層への報告が、必要なとき、いつでも行える環境が整いました。報告書を作成するために別途行っていた再集計作業が不要になり、現場の工数も大幅に削減できています。」(内橋氏)

必要な情報項目はあらかじめWrike上で設定しており、統一基準で入力する形のため、プロジェクト間の情報のばらつきも発生しません。これにより、複数プロジェクトを横並びにした状況確認が可能になっています。

さらに、同社では従来のエクセルではできなかったこともWrikeで実現しています。その1つがカンバンビューとガントチャートビューを用いたプロジェクト管理です。Wrikeでは各タスクをさまざまな見方で表現することができ、ワンクリックでプロジェクトの状況を異なるビューに切り替えることが可能です。

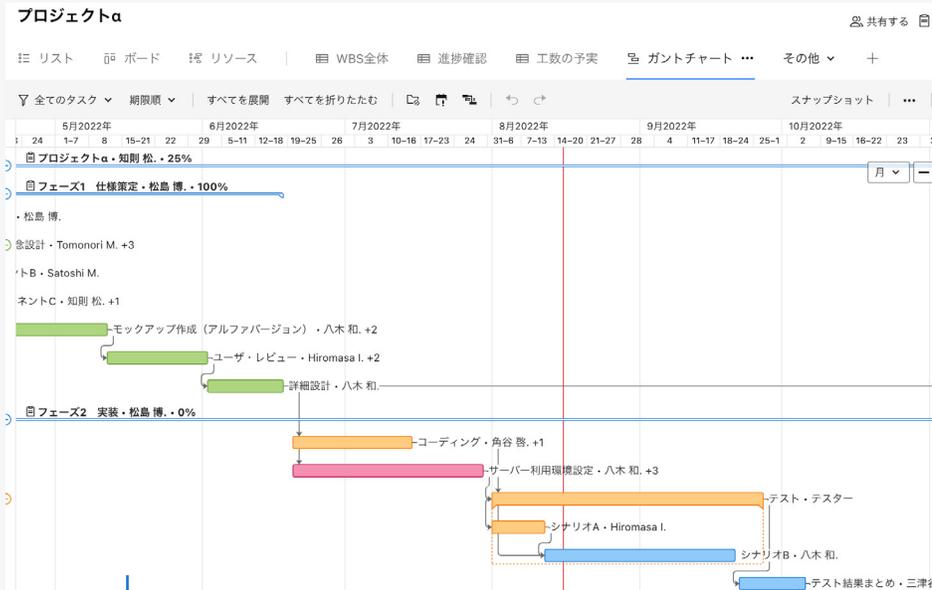


図1 ガントチャート形式でプロジェクトを可視化。マクロを組まないとエクセルでは難しいガントチャート形式によるプロジェクトのステータス表示。タスクに期限、担当者、ステータスなどの情報をひも付けて可視化する

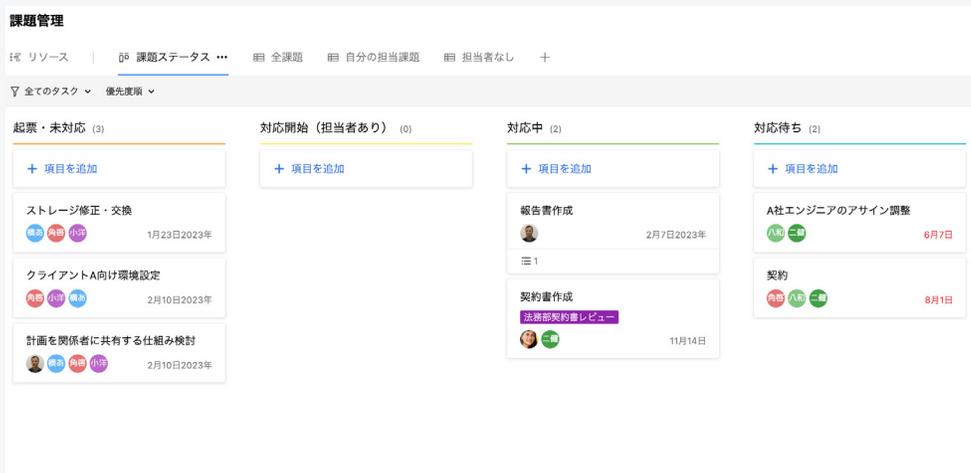


図2 カンバンボード
カンバン形式でプロジェクトの各ステータスをまとめて把握・管理できる

リアルタイムな可視化でプロジェクト炎上を回避

同じくICT戦略部の松澤 夕貴氏は、プロジェクト管理体制の変化についてこのように述べています。「あるプロジェクトが大きく遅延していることが分かった場合にプッシュ型でフォローできるようになりました。以前はエクセルで報告が上がってくるまで現状が見えず、どうしても後手に回っていましたが、プロジェクトが炎上する前に手を打てるようになっていました。」

また同社では社外の協力会社ともWrikeを連携ツールとして管理体制を構築しており、複数ツールを駆使して情報共有や進捗管理をする必要がなくなり、管理工数削減にも貢献しています。Wrikeでは細かなロール設定やアクセス管理が可能で、セキュリティ面においても安心して社外との連携体制が取れるようになっていました。

導入後わずか半年で、準標準ツールとして社内展開

ICTプロジェクトの管理ツールとしての効果を感じ取ったICT戦略部は導入からわずか半年後にWrike事務局を立ち上げ、ICT部門外のさまざまなプロジェクトを効率的に管理するための準標準ツールとしてWrikeの利用を全社的に促すことにしました。

「私は主にWrikeの利用を希望するユーザーの登録や、講習会などを担当しています。Wrike Japanのスタッフの協力のもと、四半期に1回のペースでオンライン形式のハンズオンセミナーを開催すると共に、その録画データを機能単位でアーカイブ化して誰でも見られるようしています。アメリカ子会社のユーザーサポートもWrike Japanと一体となってフォローしており、Wrikeの利活用が全社的に進んでいると思います。」とICT戦略部の武内 亜紀子氏は語ります。

このような活動が奏功し、現在は社員約5000人のうち約半数がユーザー登録し、展開範囲も国内のみならず、海外子会社も含めたグループ全体で活用を始めるまでに広がりを見せています。

なお同社は2022年7月、グループ全体の約5000人を対象に、「JERAデジタルアカデミー（社内略称：ジェダイ）」という、DX人材育成プログラムを立ち上げています。同プログラムでは一般ユーザー向けのプロジェクト管理リテラシー教育の一環として、社内のWrikeユーザーコミュニティ活動を通して蓄積したナレッジやコンテンツを含む教育プログラムを整備・強化していく考えです。



「Wrikeは導入コスト面で優れているだけでなく、ユーザーインターフェースも分かりやすく、わざわざマニュアルを開かなくても、直感的に操作できます。他社製品も検討しましたが、Wrikeほど快適に使えるツールは見つかりませんでした。」

株式会社JERA
ICT戦略部 ICT計画・ガバナンスユニット ユニット長
佐藤 友則氏

結論

「データドリブンカンパニー」の実現に向け、Wrikeを活用した経営層の意思決定を推進

同社におけるWrike活用はまだ途上段階で、むしろこれからが取り組みの本番と言えます。今後はプロジェクト管理や進捗把握に留まらず、人員の稼働状況の可視化、業務負荷の平準化などにもWrikeを役立てていく計画です。

「今後は最大の目的である経営層への情報共有、意思決定支援についても一層高度化していきます。Wrikeが提供するBI機能を使って、プロジェクトの情報と関連するファイナンスデータを一元的に可視化できるようになれば、各プロジェクトの実態だけでなく、プロジェクトの成功確率や適正な投資規模などをデータに基づき科学的に判断することができるようになると考えています。」(内橋氏)

ITプロジェクト管理の効率化・高度化をきっかけとして導入したWrikeですが、同社は多彩な製品機能を活用しながら社内のあらゆるプロジェクトにも横展開し、DX人材の育成と業務ツールとしてのさらなる効果拡大を目指す考えです。

Wrikeがお役に立てることを見つけましょう。

無料トライアル

詳細については、wrike.com/ja/をご覧ください。